



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5607 URL http://www.chuokatan.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 直民  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 三浦 潔 (TEL) 052-805-8600  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,926	△40.6	△509	—	△372	—	△544	—
2020年3月期第1四半期	8,304	17.0	△66	—	81	△58.4	454	501.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △707百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 720百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△35.73	—
2020年3月期第1四半期	29.83	—

(注) 2020年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	35,383	19,030	52.1
2020年3月期	35,912	19,832	53.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 18,468百万円 2020年3月期 19,266百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△24.0	△600	—	△290	—	△560	—	△36.74
通期	26,900	△14.6	△660	—	△80	—	△460	—	△30.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	16,020,300株	2020年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	782,029株	2020年3月期	781,949株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	15,238,311株	2020年3月期1Q	15,219,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2019年4月1日に行われた武山鑄造株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛要請を受け、景気が急速に悪化いたしました。当社グループの主要取引先であります自動車業界においても、世界各地における生産活動の縮小等を余儀なくされ、その影響は甚大であります。

このような環境の下、当社グループは投資効率の最大化や原価低減活動を通じた支出の抑制などの諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は49億26百万円（前年同期比40.6%減少）、営業損失は5億9百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常損失は3億72百万円（前年同期は経常利益81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億54百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産活動の縮小等により、売上高は46億93百万円（前年同期比42.0%減少）、セグメント損失（営業損失）は2億80百万円（前年同期はセグメント利益1億85百万円）となりました。

#### ② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動や個人消費の停滞等はありませんものの、東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ需要から売上高は2億33百万円（前年同期比14.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は353億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少などにより流動資産が2億24百万円減少し、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、163億53百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したものの、短期借入金の増加などにより流動負債が2億40百万円増加したこと、長期借入金の増加などにより固定負債が33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少し、190億30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により合理的な算定が困難であったため、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定が可能となったため、公表いたします。

通期の業績予想につきましては、連結売上高269億円、営業損失6億60百万円、経常損失80百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億60百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,208,653	5,673,035
受取手形及び売掛金	5,123,336	3,586,125
電子記録債権	1,445,639	1,192,575
有価証券	29,868	29,904
商品及び製品	756,684	905,315
仕掛品	685,241	606,636
原材料及び貯蔵品	786,399	759,663
その他	294,284	351,629
貸倒引当金	△3,111	△2,615
流動資産合計	13,326,995	13,102,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,536,422	3,470,799
機械装置及び運搬具(純額)	6,649,461	6,416,342
工具、器具及び備品(純額)	689,622	667,141
その他(純額)	4,562,924	4,584,149
有形固定資産合計	15,438,430	15,138,434
無形固定資産	255,082	219,408
投資その他の資産		
関係会社出資金	4,179,774	4,157,152
その他	2,728,711	2,781,353
貸倒引当金	△16,653	△15,096
投資その他の資産合計	6,891,832	6,923,409
固定資産合計	22,585,344	22,281,252
資産合計	35,912,340	35,383,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,562,654	1,509,606
電子記録債務	2,086,007	1,779,021
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	854,271	872,902
未払法人税等	91,780	9,543
賞与引当金	338,057	84,700
その他	2,141,485	2,058,757
流動負債合計	8,074,257	8,314,530
固定負債		
長期借入金	4,880,269	4,969,804
役員退職慰労引当金	40,425	37,746
環境対策引当金	12,176	12,176
退職給付に係る負債	99,420	99,449
その他	2,972,812	2,919,553
固定負債合計	8,005,104	8,038,729
負債合計	16,079,362	16,353,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	718,542	718,542
利益剰余金	16,499,217	15,863,004
自己株式	△262,974	△263,003
株主資本合計	18,115,785	17,479,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,494	719,035
為替換算調整勘定	559,547	325,537
退職給付に係る調整累計額	△66,148	△55,842
その他の包括利益累計額合計	1,150,892	988,730
非支配株主持分	566,299	561,987
純資産合計	19,832,978	19,030,262
負債純資産合計	35,912,340	35,383,522

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,304,241	4,926,963
売上原価	7,640,776	4,860,692
売上総利益	663,465	66,270
販売費及び一般管理費	730,015	576,235
営業損失(△)	△66,550	△509,964
営業外収益		
受取利息	1,275	1,816
受取配当金	28,128	28,817
持分法による投資利益	102,323	91,098
その他	35,262	39,856
営業外収益合計	166,990	161,589
営業外費用		
支払利息	14,961	11,872
為替差損	2,348	8,472
その他	1,175	3,629
営業外費用合計	18,486	23,974
経常利益又は経常損失(△)	81,953	△372,349
特別利益		
助成金収入	—	※1 104,365
負ののれん発生益	424,893	—
特別利益合計	424,893	104,365
特別損失		
固定資産除却損	4,288	303
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 256,066
その他	—	29,487
特別損失合計	4,288	285,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	502,558	△553,842
法人税、住民税及び事業税	77,188	25,049
法人税等調整額	△26,490	△31,636
法人税等合計	50,697	△6,586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451,861	△547,255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,220	△2,754
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	454,081	△544,500

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451,861	△547,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,255	63,059
為替換算調整勘定	137,258	△120,258
退職給付に係る調整額	△2,893	10,306
持分法適用会社に対する持分相当額	119,718	△113,751
その他の包括利益合計	268,339	△160,644
四半期包括利益	720,201	△707,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,073	△706,663
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,871	△1,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等104,365千円を計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

休業中に発生した人件費、減価償却費等の固定費等256,066千円を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,424	203,816	8,304,241	—	8,304,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,100,424	203,816	8,304,241	—	8,304,241
セグメント利益又は損失(△)	185,166	△9,451	175,714	△242,265	△66,550

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,265千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鑄造株式会社が新たに連結子会社となっております。

当該事象について、前第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益を424,893千円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,693,255	233,708	4,926,963	—	4,926,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,693,255	233,708	4,926,963	—	4,926,963
セグメント利益又は損失(△)	△280,446	665	△279,781	△230,183	△509,964

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,183千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

当社は、2019年2月8日の取締役会において、武山鑄造株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年2月8日付で資本提携契約を締結し、2019年4月1日付で株式の取得を完了しております。この企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益が424,893千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が424,893千円増加しております。